

平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月7日

上場会社名 株式会社 吉野家ディー・アンド・シー
 コード番号 9861

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.yoshinoya-dc.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安部 修仁

問合せ先責任者 役職名 常務取締役BS(ビジネスサポート)本部長
 氏名 折田 昌行

TEL (03)5269-5111(代表)

決算取締役会開催日 平成17年10月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月10日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	32,810	3.3	242	-	467	-
16年8月中間期	31,766	27.4	2,693	-	2,407	-
17年2月期	63,201	26.8	1,826	-	1,264	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円
17年8月中間期	11	-	19
16年8月中間期	1,168	-	2,062
17年2月期	2,929	-	5,134

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 613,641.3株 16年8月中間期 566,454.8株 17年2月期 570,488.1株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
17年8月中間期	800	
16年8月中間期	1,600	
17年2月期		2,400

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年8月中間期	73,835	67,067	90.8	106,479
16年8月中間期	68,292	60,389	88.4	106,610
17年2月期	74,359	62,543	84.1	104,464

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 629,862.8株 16年8月中間期 566,454.8株 17年2月期 598,710.8株
 期末自己株式数 17年8月中間期 32,542.2株 16年8月中間期 95,950.2株 17年2月期 63,694.2株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円
通期	百万円 65,900	百万円 1,240	百万円 370	円 800	円 1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 587円

上記数値予想は、米国産牛肉の輸入禁止措置が通期継続することを前提に予測しております。
 実際の業績は、米国産牛肉の輸入再開等、様々な要因によって上記予想と大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に変更がある場合は、速やかに公表させていただきます。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	8,801		19,649		20,506	
2 売掛金	1,221		1,200		1,112	
3 たな卸資産	2,080		1,484		1,725	
4 その他の他	3,108		2,134		2,315	
貸倒引当金	40		33		35	
流動資産合計	15,171	22.2	24,435	33.1	25,625	34.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	10,936		10,126		10,332	
2 土地	6,059		4,722		4,672	
3 その他の他	3,204		2,690		2,865	
有形固定資産合計	20,199	29.6	17,539	23.8	17,870	24.0
(2) 無形固定資産	2,077	3.0	1,359	1.8	1,395	1.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3,282		2,668		2,818	
2 関係会社株式	11,246		11,152		10,399	
3 差入保証金	9,389		9,441		9,324	
4 その他の他	8,733		8,268		8,180	
貸倒引当金	632		484		783	
投資損失引当金	1,176		545		471	
投資その他の資産合計	30,842	45.2	30,501	41.3	29,467	39.6
固定資産合計	53,120	77.8	49,399	66.9	48,734	65.5
資産合計	68,292	100.0	73,835	100.0	74,359	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2,140		2,325		1,999	
2 未払金	1,023		670		690	
3 未払法人税等	92		168		96	
4 賞与引当金	1,069		579		641	
5 その他の他	2,082		1,532		1,895	
流動負債合計	6,408	9.4	5,276	7.2	5,323	7.2
固定負債						
1 新株予約権付社債	-		-		5,000	
2 退職給付引当金	609		581		594	
3 役員退職慰勞引当金	411		462		446	
4 その他の他	473		447		450	
固定負債合計	1,494	2.2	1,491	2.0	6,491	8.7
負債合計	7,902	11.6	6,768	9.2	11,815	15.9
(資本の部)						
資本金	10,265	15.0	10,265	13.9	10,265	13.8
資本剰余金						
資本準備金	11,139		11,139		11,139	
資本剰余金合計	11,139	16.3	11,139	15.1	11,139	15.0
利益剰余金						
1 利益準備金	1,740		1,740		1,740	
2 任意積立金	55,500		49,500		55,500	
3 中間未処分利益又は 当期未処理損失()	229		949		3,616	
利益剰余金合計	57,469	84.2	52,189	70.7	53,624	72.1
その他有価証券評価差額金	108	0.2	295	0.4	286	0.4
自己株式	18,377	26.9	6,232	8.5	12,199	16.4
資本合計	60,389	88.4	67,067	90.8	62,543	84.1
負債・資本合計	68,292	100.0	73,835	100.0	74,359	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	31,766	100.0	32,810	100.0	63,201	100.0
売 上 原 価	14,832	46.7	13,686	41.7	28,189	44.6
売 上 総 利 益	16,934	53.3	19,124	58.3	35,011	55.4
販売費及び一般管理費	19,627	61.8	18,881	57.6	36,837	58.3
営業利益又は営業損失()	2,693	8.5	242	0.7	1,826	2.9
営 業 外 収 益	359	1.1	321	1.0	769	1.2
営 業 外 費 用	73	0.2	96	0.3	208	0.3
経常利益又は経常損失()	2,407	7.6	467	1.4	1,264	2.0
特 別 利 益	1,422	4.5	263	0.8	1,462	2.3
特 別 損 失	578	1.8	624	1.9	2,894	4.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	1,563	4.9	107	0.3	2,696	4.3
法人税、住民税及び事業税	88	0.3	95	0.2	182	0.3
法 人 税 等 調 整 額	483	1.5	0	0.0	50	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,168	3.7	11	0.1	2,929	4.6
前 期 繰 越 利 益	1,397		1,904		1,397	
中 間 配 当 額	-		-		906	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		967		1,178	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()	229		949		3,616	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品(市場相場のある肉) 総平均法による低価法
(上記以外) 総平均法による原価法
- (2) 製品(市場相場のある肉) 総平均法による低価法
(上記以外) 総平均法による原価法
- (3) 原材料(市場相場のある肉) 総平均法による低価法
(上記以外) 総平均法による原価法
- (4) 仕掛品(市場相場のある肉) 総平均法による低価法
(上記以外) 総平均法による原価法
- (5) 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
その他(機械装置)	7年～13年
その他(工具、器具及び備品)	5年～6年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)																																																
1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 15,328百万円 投資その他の資産 (投資不動産) 411百万円 2. 偶発債務 保証債務	1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 16,755百万円 投資その他の資産 (投資不動産) 504百万円 2. 偶発債務 保証債務	1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 16,107百万円 投資その他の資産 (投資不動産) 473百万円 2. 偶発債務 保証債務																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)京樽 他12社</td> <td>金融機関借入</td> <td>百万円 3,463</td> </tr> <tr> <td>FC加盟者等(3社)</td> <td>リース債務</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>FC加盟者(2社)</td> <td>割賦販売契約債務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>FC加盟者(74社)</td> <td>仕入債務</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,489</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証内容	金額	(株)京樽 他12社	金融機関借入	百万円 3,463	FC加盟者等(3社)	リース債務	11	FC加盟者(2社)	割賦販売契約債務	0	FC加盟者(74社)	仕入債務	14	計		3,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)沖縄 吉野家 他9社</td> <td>金融機関借入</td> <td>百万円 959</td> </tr> <tr> <td>(株)上海 エクスプレス</td> <td>リース債務</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>FC加盟者(80社)</td> <td>仕入債務</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>978</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証内容	金額	(株)沖縄 吉野家 他9社	金融機関借入	百万円 959	(株)上海 エクスプレス	リース債務	4	FC加盟者(80社)	仕入債務	14	計		978	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)沖縄 吉野家 他9社</td> <td>金融機関借入</td> <td>百万円 965</td> </tr> <tr> <td>(株)上海 エクスプレス</td> <td>リース債務</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>FC加盟者(80社)</td> <td>仕入債務</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証内容	金額	(株)沖縄 吉野家 他9社	金融機関借入	百万円 965	(株)上海 エクスプレス	リース債務	7	FC加盟者(80社)	仕入債務	10	計		983
被保証先	保証内容	金額																																																
(株)京樽 他12社	金融機関借入	百万円 3,463																																																
FC加盟者等(3社)	リース債務	11																																																
FC加盟者(2社)	割賦販売契約債務	0																																																
FC加盟者(74社)	仕入債務	14																																																
計		3,489																																																
被保証先	保証内容	金額																																																
(株)沖縄 吉野家 他9社	金融機関借入	百万円 959																																																
(株)上海 エクスプレス	リース債務	4																																																
FC加盟者(80社)	仕入債務	14																																																
計		978																																																
被保証先	保証内容	金額																																																
(株)沖縄 吉野家 他9社	金融機関借入	百万円 965																																																
(株)上海 エクスプレス	リース債務	7																																																
FC加盟者(80社)	仕入債務	10																																																
計		983																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	当中間会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	前事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
1. 減価償却実施額 有形固定資産 903百万円 無形固定資産 175百万円 投資その他の資産 (投資不動産) 41百万円 2. 営業外収益の主要項目 受取利息 31百万円 貸貸収入 127百万円 受取手数料 48百万円 3. 営業外費用の主要項目 貸貸費用 55百万円 4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,410百万円 5. 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 360百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 823百万円 無形固定資産 179百万円 投資その他の資産 (投資不動産) 31百万円 2. 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円 貸貸収入 117百万円 受取手数料 45百万円 3. 営業外費用の主要項目 貸貸費用 48百万円 4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 238百万円 5. 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 95百万円 減損損失 109百万円 関係会社株式売却損 401百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,867百万円 無形固定資産 356百万円 投資その他の資産 (投資不動産) 82百万円 2. 営業外収益の主要項目 受取利息 59百万円 貸貸収入 239百万円 受取手数料 89百万円 3. 営業外費用の主要項目 貸貸費用 114百万円 4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,418百万円 5. 特別損失の主要項目 減損損失 1,935百万円 投資損失引当金繰入額 471百万円

<p>前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</p>																					
<p>_____</p>	<p>6.減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="608 387 1042 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (9店)</td> <td>建物、構築物、工 具、器具及び備品</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、主に店舗をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしておりますが、工場、配送センター、営業管理等特定の店舗に関連付けられない資産については、関連する事業部の共有資産として、本社、寮及び福利厚生施設等については、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と、使用価値を比較して、主として、使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを6.78%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 (9店)	建物、構築物、工 具、器具及び備品	109	計		109	<p>6.減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1078 387 1517 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (4店)</td> <td>建物、構築物、工 具、器具及び備 品、土地</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>賃貸資 産(須田 町ビル)</td> <td>建物、構築物、工 具、器具及び備 品、借地権</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、主に店舗をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしておりますが、工場、配送センター、営業管理等特定の店舗に関連付けられない資産については、関連する事業部の共有資産として、本社、寮及び福利厚生施設等については、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と、使用価値を比較して、主として、使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを7.87%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 (4店)	建物、構築物、工 具、器具及び備 品、土地	1,269	賃貸資 産(須田 町ビル)	建物、構築物、工 具、器具及び備 品、借地権	666	計		1,935
用途	種類	減損損失																					
店舗 (9店)	建物、構築物、工 具、器具及び備品	109																					
計		109																					
用途	種類	減損損失																					
店舗 (4店)	建物、構築物、工 具、器具及び備 品、土地	1,269																					
賃貸資 産(須田 町ビル)	建物、構築物、工 具、器具及び備 品、借地権	666																					
計		1,935																					

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</p>																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="90 627 549 817"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>850百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="90 1153 549 1265"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>850百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="90 1568 549 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	その他		取得価額相当額	1,840百万円	減価償却累計額	989百万円	相 当 額		中間期末残高相当額	850百万円	1年以内	386百万円	1年超	464百万円	合 計	850百万円	支払リース料	221 百万円	減価償却費相当額	221 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 627 1023 817"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>505百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 1153 1023 1265"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>505百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 1568 1023 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	その他		取得価額相当額	1,317百万円	減価償却累計額	812百万円	相 当 額		中間期末残高相当額	505百万円	1年以内	277百万円	1年超	227百万円	合 計	505百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 627 1495 817"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>678百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 1153 1495 1265"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>678百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 1568 1495 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>446百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	その他		取得価額相当額	1,740百万円	減価償却累計額	1,062百万円	相 当 額		期 末 残 高 相 当 額	678百万円	1年以内	334百万円	1年超	343百万円	合 計	678百万円	支払リース料	446百万円	減価償却費相当額	446百万円
その他																																																														
取得価額相当額	1,840百万円																																																													
減価償却累計額	989百万円																																																													
相 当 額																																																														
中間期末残高相当額	850百万円																																																													
1年以内	386百万円																																																													
1年超	464百万円																																																													
合 計	850百万円																																																													
支払リース料	221 百万円																																																													
減価償却費相当額	221 百万円																																																													
その他																																																														
取得価額相当額	1,317百万円																																																													
減価償却累計額	812百万円																																																													
相 当 額																																																														
中間期末残高相当額	505百万円																																																													
1年以内	277百万円																																																													
1年超	227百万円																																																													
合 計	505百万円																																																													
支払リース料	184百万円																																																													
減価償却費相当額	184百万円																																																													
その他																																																														
取得価額相当額	1,740百万円																																																													
減価償却累計額	1,062百万円																																																													
相 当 額																																																														
期 末 残 高 相 当 額	678百万円																																																													
1年以内	334百万円																																																													
1年超	343百万円																																																													
合 計	678百万円																																																													
支払リース料	446百万円																																																													
減価償却費相当額	446百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。